



留萌市都市総合診断報告書から

留萌発展の核はやはり港湾

「活気と潤いのある港マチ」をめざして

市では、先の留萌市新総合計画基本構想（同市民協議会答申）に基づいて、現在、新総合計画を策定中ですが、そのための基礎資料とするための「留萌市都市診断」を昨年、北海道開発コンサルタントに委託していましたが、その診断結果が三月末にまとまりました。診断の中では、主要課題を始め、産業、エネルギー、港湾、都市基盤、生活環境等の多くの分野に提言がなされていますが、その中から、日常生活に身近な提言を選択して掲載してみました。

基本イメージとして 三本の柱を設定

この診断書では、その基本イメージを「活気と潤いのあるみなとまち」と設定し、また、その基本方針を三本として、これらにそって提言がなされています。

その基本イメージもまた、留萌市新総合計画基本構想の都市像である「自然と調和するなかで、ひとびとがよるこびと生きがい創造する都市」を基本にして設定されているものですが、ここでは、大きくその基本方針についてふれてみます。

- 1 港湾機能の拡充 道北地域の流通拠点としての港湾機能の拡充をする。
- 2 港湾を有効に利用した地域産業の拡充振興、市内周辺を含めた就業機会の創出と港湾と結びついた都市型観光都市の拠点とする。
- 3 市民と港湾とのかかわりあいの創出 ポートタワー、博物館、遊覧船の就航、海洋科学博物館、フェリーポート、市民の広場などを港湾の近くに配備し、観光拠点としての役割を果たす。

総合計画策定の 基礎資料として

この「留萌市都市総合診断」は留萌市が進むべき道しるべともいえるべき「留萌市新総合計画」策定のための基礎資料となるもので、生活環境から産業の振興、人口動態など、市政のすべての分野にわたって、学識経験者等を中心として提言がなされているものです。

つまり、現在、市が策定中であり、留萌市新総合計画には、先に、市民参加による手づくりの計画としての、留萌市新総合計画基本構想（昨年十一月市長に答申）が、同計画市民協議会の手で策定されているわけですが、その基本構想と、この診断書が、新総合計画策定のための基礎となるわけです。

つまずき、現在、市が策定中であり、留萌市新総合計画には、先に、市民参加による手づくりの計画としての、留萌市新総合計画基本構想（昨年十一月市長に答申）が、同計画市民協議会の手で策定されているわけですが、その基本構想と、この診断書が、新総合計画策定のための基礎となるわけです。

□にぎわいのある都市部をもつ まちづくり——商業・業務機能

の集積する本市の中心部は、市民のみならず周辺地域住民の生活の舞台です。

一方、商業の側面からみた場合近年停滞気味であり、南部圏のみならず広域の商圏を目ざして振興を図るべきです。

そのためには、商業単独では限界があるので、都市装置、いわゆる広場や駐車場、ショッピング・モールの整備を行い、積極的に人を引き入れるための総合的な対策が必要です。

□生活環境が整備された、緑豊かなまちづくり——安全、快適

利便、保健など市民生活の基礎的な生活基盤の整備は重要です。

それらの整備にあたっては総合的な視点が必要で、市街地周辺丘陵地の緑化とレクリエーション利用、南部に立地する公共施設を結びつける生活道路の幹線などは良好な生活環境の創出に大きな役割を果たします。

さらに、地区（中学校）単位の地区センター、住区（小学校）単位の利便施設の整備は、より市民生活を充実させるものです。

各産業の進展も港湾中心で

雇用の場を拡大する工業振興を

62年には四万

二千五百人に

まず、このような計画書等を策定する場合に課題となるのが人口推計です。

この診断書では、総人口は封鎖体系人口の推計を基礎とし、これまでの傾向から、社会増減人口および工業地開発などに伴う新規増加人口を加味して想定すると、昭和六十二年には約四万二千五百

人、七十二年には五万人と想定されます。

さらに、世帯数を見ると、全市で約一万五千世帯、一世帯規模は約二・八人と想定されます。では、各分野別に提言についてふれてみましょう。

《各産業の将来方向》

本市の生産構造は、農林水産業は低位にあり、製造業が生産額の約九〇％を占め、そのほとんどを水産加工が占めるといって、単一の

生産構造となっているため、水産資源問題や経済動向に左右されやすい。

また、小売業は周辺地域の代表的機能であり、経営体質や駐車場の買物広場など商業環境施設の不備が課題としてあげられます。

次に、取扱量の拡大が急がれる港湾の整備も、産業基盤としての機能の充実により一層の発展が可能となろう。

さらに、水産加工業は、輸入依存であるが、製品市場が確保されていることから、商業振興もその蓄積から十分に発展する可能性がある。



水稲と畜産の併用で農業経営の安定化を

《工業について》
本市の工業は水産加工が大半を占めているが、近年、工場数、従業者数ともに減少傾向にあり、さらに原料価格の高騰等で低減することも考えられるため、緊急に新規工業の立地を図りたい。

特に港湾を有効に活用する業種を選定する。さらに、周辺を含めた水産物、農産物の利用を考えた地場産業の育成に寄与する業種を選定する必要があります。

このための基幹的業種として、水産加工業は当然のことながら、木材、木製品、家具等の木材関連工業、配合飼料、食肉加工業が有力である。

また、沿岸漁業は魚礁漁場の造成、増養殖漁場の開発整備によりホタテ、アワビ、ウニ等の生産を拡大する。これらと併せて礼受、三泊漁港の改修事業の推進が必要であろう。

魅力ある商店街形成のために

商業振興・まず消費者の利便性を

《商業について》
魅力ある商店街形成のためには次の環境形成を図る必要がある。

／消費者の安全性確保のため、国道の混雑緩和をし、(ア)国道の短絡

路実現 (イ)早道通り等の、市内幹線道の整備 (ウ)大型車の通行・スピード制限

／人間優先の歩行者空間創出のため (ア)北八条通りの買物公園化